



週刊ゴールド

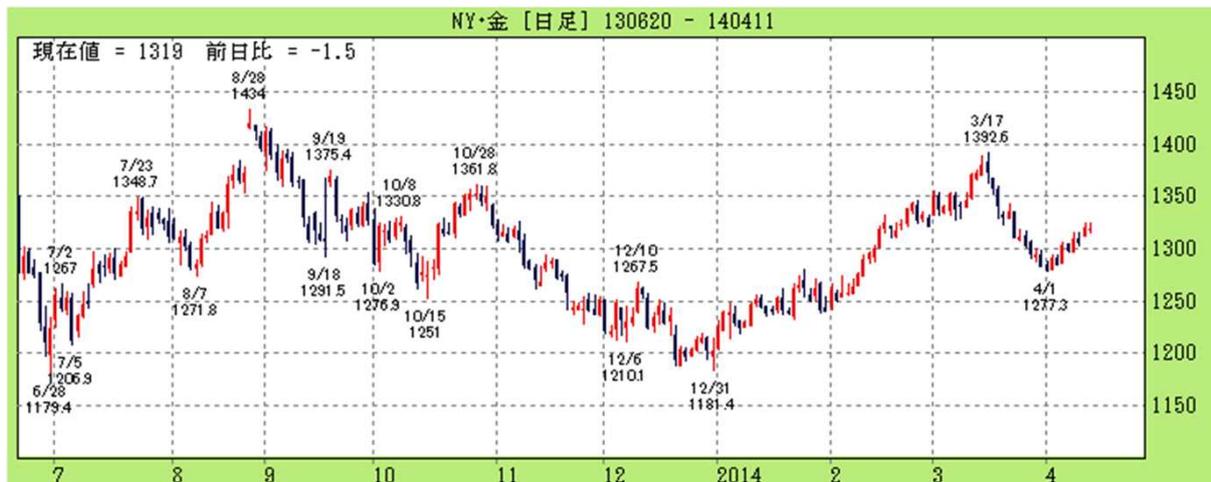
金の投資判断に必要な情報がここに凝縮されています。

毎週月曜日夕方発行



NY金 上昇中

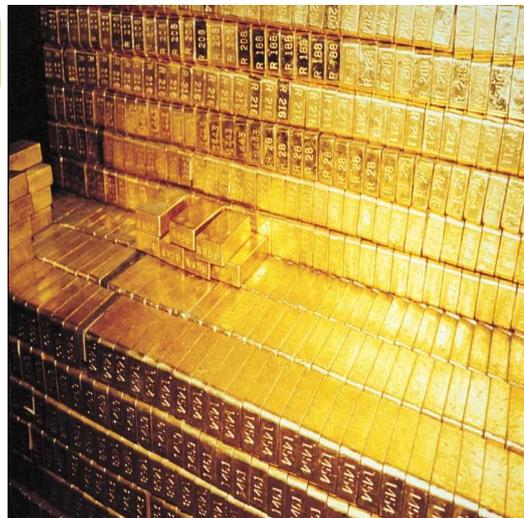
発行日 : 2014/4/14



先週末11日のNY金6月限は1.60ドル安の1319.00ドル。前日の急伸に対する反動で売りが先行したあと、株価続落や米インフレ上昇で切り返したが、週末を控えた手じまい売りで値を消した。立会時間は、米生産者物価指数（PPI）が予想を上回ったことから1323.0ドルまで上昇したが、戻り売りが優勢になって反落に転じた。ドル反落や原油急伸、株価急落などの支援材料がみられたが、週末を控えた整理売りが優勢になって1315.7ドルまで値を消した。4月に入って上昇トレンドに転換し、1300ドル台に定着したことから、リスク縮小の整理売りが増えた。ただ、米金融当局は利上げに慎重なことや、米国の株価が不安定な値動きになったこと、ウクライナ情勢の緊迫化を受けルー米財務長官が対口制裁の強化を求めたことから、戻り歩調となった。ただ、前日のレンジを拡大できず、インサイド・デー（はらみ足）にとどまった。引け後、米商品先物取引委員会（CFTC）が発表した4月8日現在の建玉明細によると、大口投機家の金の先物建玉は8万8599枚の買い越しで、前週の10万145枚の買い越しから縮小した。朝方発表された米経済指標は、3月の卸売物価指数（PPI）が前月比0.5%上昇し、9カ月ぶりの高い伸びを記録。また、ミシガン大学がまとめた4月の消費者景況感指数（暫定値）も前月から上昇した。両統計の発表を受け、売り買いが交錯する場面も見られたが、市場の反応は総じて限定的。早期利上げ観測の後退に伴う米金利の低下で、利子の付かない金塊が買われやすくなったほか、ウクライナ情勢の緊迫化も「質への逃避」目的の買いを支援した。半面、統計の改善で米景気回復期待が徐々に広がりつつあることや、アジア勢による現物需要の伸び悩みが重しとなり、相場は取引半ば以降1310ドル台後半の狭いレンジでもみ合った。（日本先物情報ネットワーク）

前代未聞の政府の大うそ? by Sharps & Pixley

右の写真は、1936年に作られた16,000立方フィート（453 m³）の花崗岩と4,200立方ヤード（3,211 m³）のセメントで囲まれた金の保管庫である。その扉は22トンと驚くほど重く、21インチ（1m）の厚さを持ちドリルや火災、爆弾にも耐える設計となっている。また爆撃にも持ちこたえる屋根も備えている。物理的なセキュリティは、ビデオカメラや地雷、有刺鉄線、通電フェンス、武装したガードマン、アパッチ武装ヘリコプターさえ装備している。それは米国陸軍の109,000エーカー（441平方キロメートル）の施設にある。中には、何が入っているのだろうか？ 政府は5,000トンの金塊、人類がこれまでに精製した世界中の金のおよそ3%がこの金庫の中に収められているという。ところで、このフォートノックスという名で知られた米国の貴金属保管庫には何も無いと言う人もいる。この写真は精巧に作られた偽装だというのか？



いまだ監査されたことがないフォートノックス

国家安全保障局（NSA）の職員Edward Snowdenが暴露したため、ワシントンの政治家を信用するのは難しくなっている。市民へのスパイ行為が長年にわたって行われてきたことを思えば、政府は何をしているかわからない。

3度大統領候補に上ったRon Paulは、フォートノックスの金の存在を疑問視して、2011年監査を行うための法制化を行おうとした。透明性が無いところでは常に汚職の可能性がある。どんな企業でも世界的に活動するためには毎年の監査が必要である。連邦政府のみがそれを逃られることはできない。しかし、驚くべきことに、フォートノックスが監査されたのはアイゼンハワー大統領就任時の1953年以来無い。外部の専門家は入室できず、約5%の金が検査されたのみである。過去60年間完全な監査は行われていないのである。

その間に米国政府は1950年代には2万トンあった金を8133トンまで減少させた。その後政府は金を売却していないと断言できるのだろうか？ これはおかしい疑問だろうか？ ドイツを見てみよう。2012年の後半にドイツ連邦裁判所は中央銀行に毎年の監査と米国を含めて物理的な金の実地検査を行うよう命じている。ブンデスバンクは長年書面による確認を行っているだけである。

なぜ政府は金の保有が必要なのか？

もっと基本的な質問をしよう。なぜ政府は金を保有する必要があるのか？ 金塊は政府の金庫に厳重に保管されている。これは自国通貨の価値を売ら付けるためだ。しかし、1971年米国は金とドルとの交換を停止している。今日金の政府保有は連邦準備銀行のバランスシート上の資産以上の何物でもない。それは近代的な社会システムとは無関係である。それならなぜ金の保有に固執するのか？ベン・バーナンキFRB前議長は「長期的な伝統の結果である」と述べている。ムーティーズのチーフエコノミストのMark Zandilは「巨額の金を保有していることは、投資家に一種の安心を与えるが、本質的なことというより象徴的なことである」と述べている。またアラン・グリーンズパン元FRB議長は、「いざ必要となるときのために巨額の金準備を備えておくのだ」と述べている。結局金を政府が保有する実質的な意味はないのだ。

監査をしない理由は何か？

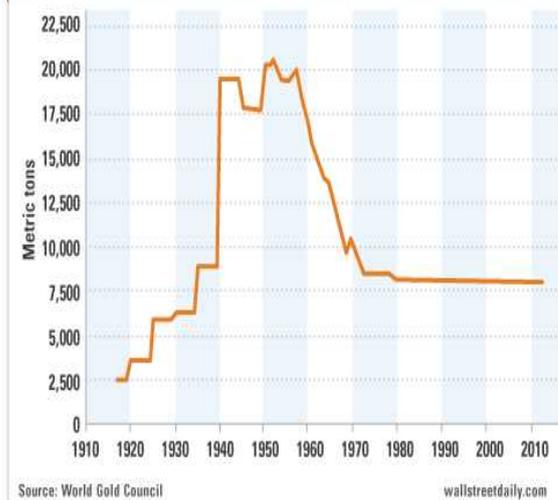
それではなぜ監査を拒んでいるのか？ 政府が監査を好まない一つの理由として考えられるのは、重要でないものに対して重要であるとみせかけるためだ。あるいは、ヘッジファンドマネージャーのJames Rickardsが言うように、「監査を行うと金に大きな信用を与えてしまい、金は金融資産ではないという公式のプロパガンダに支障を来す」ためかもしれない。結局国立公園にあるどんぐりの数をだれも監査できないことになっている。それはあまりに重要ではないからだ。しかし、こうした説明も監査を拒否するに十分な説明になっているとは思えない。

監査を行うと問題となることは何だろうか？ 金が仮にそこにあっただとして、それが政府のものではないとしたらどうか？ 中央銀行は日常的に金をリースし、貸し出している。しかし、現行の報告要綱では金を直接保有しているのか、他者とスワップしているのかを仕訳する必要はないとされている。米国財務省が金（保管された金もスワップされた金も含む）を英国政府の場合と同様に、金（金またはスワップされた金を含む）と同じだと述べたでしょう。ここでもまた不透明さが顔を出す。この場合中央銀行は全く同じ金を、ペーパーゴールドとして積み上げることができるかもしれない。

『再担保設定』として知られるプロセスがある。それは、不動産担保債務返済危機の時に生じたことである。われわれはその結末がどうなったかを知っている。

また、監査が行われると、政府が金のいくらかを世界市場に投げ売りし、価格操作を行っていることがばれるのかもしれない。（そう、政府は以前それを行ったことがある）そしてもし米国政府が誰にも報告することなく、いくらかの金を売却していたなら、政府に対する信頼は大きく損なわれるだろう。更に飛躍すると、監査によってフォートノックスにある金塊は金色に塗られたタングステンだったということもありえる。この前例もあり、まがい物の金塊はいつの時代にもある。政府は信じられぬほどまぬげだったということ告白するかもしれない。（つづく）

もし米国政府の言うことを信じるなら



フォートノックスという刺激的なプロジェクト

フォートノックスの金の純分を検査するために400人が6ヶ月かかり、その費用は1500万ドルだったということがレポートされている。しかし、それが想像を妨げることにはならない。政府は定期的に嘘をついており、でまかせをでっち上げていると思うなら、フォートノックスに金塊は無いと言っても良いだろう。正式な監査が行われるまで、いくら政府の回答があっても信じられない。おそらくフォートノックスにある金塊の量は米国政府が保有すると報告されているものより少ないだろう。

それが金価格にどんな影響があるか？ 本当の事実が、論理的な金の価格を導きだすだろう。

著者：Louis Basenese 元Wall Streetコンサルタント・10億ドルの機関投資家向けチーフ投資ストラテジスト

中国は人民元を金の裏打ちのある基軸通貨にするという by Indian Defence

米ドルは世界の基軸通貨としてここ数十年その地位を保ってきた。しかし、中国は、米ドルに代わって基軸通貨の地位を取って代わろうと準備している。世界の通貨システムは1971年以降直接的に金と結びつくことをやめている。当時米国リチャードニクソン大統領が金とドルの好感を停止したためだ。中国は金の保有を強め、人民元の裏づけとすることで人民元の基軸通貨化を成し遂げようと準備している。世界の基軸通貨は95年ごとに代わっている。

中国の政府保有金は、実質7千トンを超える

中国政府がどれだけの金を保有しているかを把握するのは不可能である。最新の中国政府保有金の残高は2009年に公表された1054トンという数字である。それでも世界第6位の金保有国となっている。しかし、Agora FinancialのMatt Insley氏によれば、輸入数量と共に中国国内生産量はアフリカからの金のブラックマーケットのように掌握不能となっている。また中国政府は国民の金の現物を貯め込むように奨励している事実がある。

鉱山生産と輸入量だけで少なくとも3927トンに及び、それ以外のものも加えれば優に7千トンを超える。

米国の金保有高は疑問

世界最大の政府保有金を有するのは米国で8133.5トンとなっている、ただ、この数量は1953年以来監査を受けていない。昨年、ドイツは連邦政府はFRB（米国連邦準備制度理事会）が保管しているドイツの金をドイツ本国に送還してほしいとの新たな国際的な要請があった。これに対してFEDは1500トンのうち300トンを受け渡したに過ぎなかった。それ以上については、数年感で送付するとの見通しを述べたが、いままでのところわずかに5トンがFEDの保管庫から送付されたに過ぎない。

これは、米国はほとんど金を保有していないのではないかと疑いがもたれるようになった。そうであれば、中国は現在世界最大の金保有国となる。なぜ中国はこうした行動を採っているのか。明らかな回答としては、中国は米ドルを外貨準備の通貨の地位から投げ出そうとしているということであり、その代りに金に裏打ちされた中国元を置き換えようとしているというのだ。中国は世界第1～2位の金保有国であるので、他のどの国より多くの金を輸入している。かつ、世界最大の金生産国である。その生産した金は一トンも輸出していない。中国政府は、国民にも金を買ひ、貯めるとように奨励している。また中国人は貿易契約でドルを使用しない国となりつつある。中国は収入のが35%貯蓄し、米国の2～3%と異なる世界最大の貯蓄率の高い国となり、また世界最大の製造産業の国となっている。中間層が増加し、米国の中間層が減少しているの対比される。中国は世界最大の債権国であり、一方で米国は最大の債務国である。すべてのサインが新たな世界の基軸通貨国を示しており、バランスオブパワーもおのずと変わるだろう。

中国の金生産量は6年連続の世界一で、2012年は403トン

中国は、2012年6年連続で世界最大の金生産国となった。2012年には前年比+11.66%増の403.05トンを生産したと中国金協会は4月9日水曜日述べている。これは1949年の金生産量4.07トンのおよそ100倍に相当するという。これは中国政府が金の生産を重視し、各地方政府の中核産業として力を入れているからだ。中国は2007年に南アの生産量を抜いて世界1になっている。

4月の各国政府・国際機関保有金 前年同期比 by World Gold Council

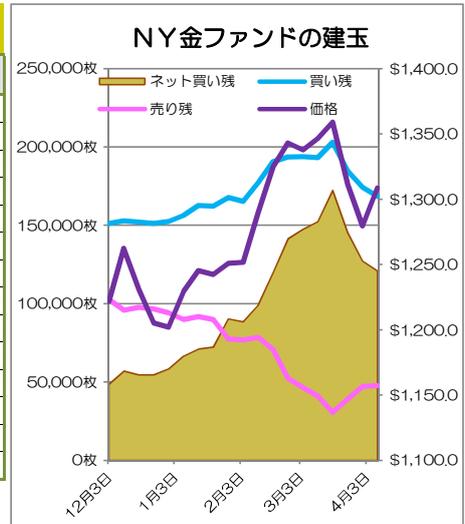
	国名	2014年4月	2013年4月末	増減		国名	2014年4月	2013年4月末	増減
1	米国	8,134トン	8,134トン	+0トン	61	ナイジェリア	21トン	21トン	+0トン
2	ドイツ	3,387トン	3,391トン	▲4トン	62	アゼルバイジャン	20トン	3トン	+17トン
3	IMF	2,814トン	2,814トン	+0トン	63	セルビア	16トン	15トン	+1トン
4	イタリア	2,452トン	2,452トン	+0トン	64	ヨルダン	15トン	14トン	+1トン
5	フランス	2,435トン	2,435トン	+0トン	65	キプロス	14トン	14トン	+0トン
6	中国	1,054トン	1,054トン	+0トン	66	バングラデシュ	14トン	14トン	+0トン
7	ロシア	1,042トン	982トン	+60トン	67	カンボジア	12トン	12トン	+0トン
8	スイス	1,040トン	1,040トン	+0トン	68	カタール	12トン	12トン	+0トン
9	日本	765トン	765トン	+0トン	69	チェコ共和国	11トン	12トン	▲1トン
10	オランダ	613トン	613トン	+0トン	70	コロンビア	10トン	10トン	+0トン
11	インド	558トン	558トン	+0トン	71	ラオス	9トン	9トン	+0トン
12	ECB	503トン	502トン	+1トン	72	ガーナ	9トン	9トン	+0トン
13	トルコ	498トン	409トン	+89トン	73	パラグアイ	8トン	8トン	+0トン
14	台湾	424トン	424トン	+0トン	74	ミャンマー	7トン	7トン	+0トン
15	ポルトガル	383トン	383トン	+0トン	75	エルサルバドル	7トン	7トン	+0トン
16	ベネズエラ	368トン	366トン	+2トン	76	タジキスタン	7トン	6トン	+1トン
17	サウジアラビア	323トン	323トン	+0トン	77	グアテマラ	7トン	7トン	+0トン
18	英国	310トン	310トン	+0トン	78	マケドニア	7トン	7トン	+0トン
19	レバノン	287トン	287トン	+0トン	79	チュニジア	7トン	7トン	+0トン
20	スペイン	282トン	282トン	+0トン	80	ラトビア	7トン	8トン	▲1トン
21	オーストリア	280トン	280トン	+0トン	81	アイルランド	6トン	6トン	+0トン
22	ベルギー	227トン	228トン	▲0トン	82	リトアニア	6トン	6トン	+0トン
23	フィリピン	194トン	193トン	+1トン	83	モザンビーク	5トン	4トン	+2トン
24	アルジェリア	174トン	174トン	+0トン	84	バーレーン	5トン	5トン	+0トン
25	タイ	152トン	152トン	+0トン	85	ブルネイダルエスサラーム	5トン	4トン	+1トン
26	カザフスタン	147トン	123トン	+24トン	86	モーリシャス	4トン	4トン	+0トン
27	シンガポール	127トン	127トン	+0トン	87	キルギス共和国	4トン	3トン	+1トン
28	スウェーデン	126トン	126トン	+0トン	88	スロベニア	3トン	3トン	+0トン
29	南ア	125トン	125トン	+0トン	89	アルバ	3トン	3トン	+0トン
30	メキシコ	123トン	124トン	▲1トン	90	ハンガリー	3トン	3トン	+0トン
31	リビア	117トン	117トン	+0トン	91	ボスニアヘルツェゴビナ	3トン	3トン	+0トン
32	BIS	115トン	116トン	▲1トン	92	カナダ	3トン	3トン	▲0トン
33	ギリシャ	112トン	112トン	+0トン	93	ルクセンブルグ	2トン	2トン	+0トン
34	韓国	104トン	104トン	+0トン	94	香港	2トン	2トン	+0トン
35	ルーマニア	104トン	104トン	+0トン	95	モンゴリア	2トン	6トン	▲4トン
36	ポーランド	103トン	103トン	+0トン	96	パプアニューギニア	2トン	2トン	+0トン
37	オーストラリア	80トン	80トン	+0トン	97	トリニダードトバゴ	2トン	2トン	+0トン
38	インドネシア	78トン	76トン	+2トン	98	ハイチ	2トン	2トン	+0トン
39	クウェート	79トン	79トン	+0トン	99	アルバニア	1トン	2トン	▲1トン
40	エジプト	76トン	76トン	+0トン					
41	ブラジル	67トン	67トン	+0トン		世界	31,829トン	31,735トン	+94トン
42	デンマーク	67トン	67トン	+0トン		EU諸国	10,787トン	10,783トン	+4トン
43	パキスタン	64トン	64トン	+0トン		CBGA3	11,946トン	11,949トン	▲3トン
44	アルゼンチン	62トン	62トン	+0トン					
45	フィンランド	49トン	49トン	+0トン					
46	ベラルーシ	44トン	49トン	▲5トン					
47	ポリビア	43トン	42トン	+0トン					
48	ウクライナ	42トン	36トン	+7トン					
49	イラク	42トン	30トン	+12トン					
50	ブルガリア	40トン	40トン	+0トン					
51	西アフリカ経済共同体	37トン	37トン	+0トン					
52	ネパール	36トン	30トン	+6トン					
53	マレーシア	36トン	36トン	▲1トン					
54	ペルー	35トン	35トン	+0トン					
55	スロバキア共和国	32トン	32トン	+0トン					
56	エクアドル	26トン	26トン	+0トン					
57	シリア	26トン	26トン	+0トン					
58	スリランカ	23トン	4トン	+19トン					
59	モロッコ	22トン	22トン	+0トン					
60	アフガニスタン21.9	22トン	22トン	+0トン					

この1年で政府保有金が増加した国は、トルコの+89トン、ロシアの+60トン、カザフスタンの+24トン、スリランカの+19トン、アゼルバイジャンの+17トン、イラクの+12トン、ウクライナの+7トン、ネパールの+6トン、インドネシアの+2トン、モザンビークの+2トン、フィリピンの+1トン、セルビアの+1トン、ヨルダンの+1トン、タジキスタンの+1トン等があり、

減少したのは、ベラルーシの▲5トン、ドイツの▲4トン、モンゴリアの参画4トン、チェコ共和国の▲1トン、ラトビアの▲1トン、アルバニアの▲1トン等がある。

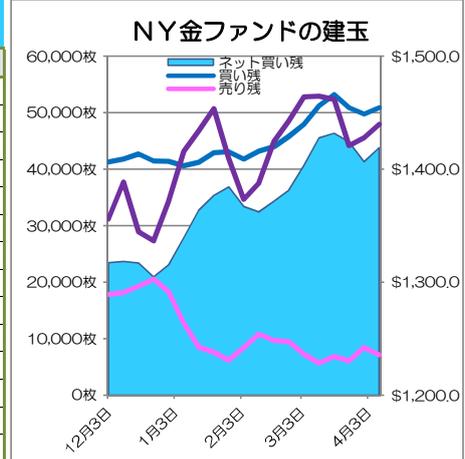
NY金のファンドの建玉

までの週	取組高	買い残	売り残	ネット買い残	増減	価格
1月7日	630,115枚	156,270枚	89,792枚	66,478枚	+8,162枚	\$1,229.4
1月14日	664,721枚	162,705枚	91,741枚	70,964枚	+4,486枚	\$1,245.2
1月21日	663,764枚	162,253枚	89,976枚	72,277枚	+1,313枚	\$1,242.3
1月28日	608,056枚	167,696枚	77,419枚	90,277枚	+18,000枚	\$1,251.0
2月4日	602,247枚	165,286枚	76,912枚	88,374枚	▲1,903枚	\$1,251.7
2月11日	617,237枚	177,365枚	78,375枚	98,990枚	+10,616枚	\$1,290.1
2月18日	657,075枚	190,511枚	70,826枚	119,685枚	+20,695枚	\$1,324.7
2月25日	637,838枚	193,673枚	52,359枚	141,314枚	+21,629枚	\$1,343.0
3月4日	656,664枚	193,754枚	46,415枚	147,339枚	+6,025枚	\$1,337.8
3月11日	684,249枚	193,209枚	40,942枚	152,267枚	+4,928枚	\$1,346.5
3月18日	711,980枚	202,885枚	30,681枚	172,204枚	+19,937枚	\$1,359.0
3月25日	675,535枚	184,632枚	39,101枚	145,531枚	#####	\$1,311.4
4月1日	607,938枚	174,189枚	47,068枚	127,121枚	#####	\$1,279.6
4月8日	614,585枚	168,495枚	47,610枚	120,885枚	▲6,236枚	\$1,308.7



NYプラチナのファンドの建玉

までの週	取組高	買い残	売り残	ネット買い残	増減	価格
1月7日	63,132枚	40,598枚	12,768枚	27,830枚	+6,879枚	\$1,415.4
1月14日	62,918枚	41,236枚	8,473枚	32,763枚	+4,933枚	\$1,433.8
1月21日	63,909枚	42,927枚	7,585枚	35,342枚	+2,579枚	\$1,453.5
1月28日	64,765枚	43,080枚	6,193枚	36,887枚	+1,545枚	\$1,409.4
2月4日	65,378枚	41,821枚	8,439枚	33,382枚	▲3,505枚	\$1,373.4
2月11日	67,112枚	43,230枚	10,794枚	32,436枚	▲946枚	\$1,387.8
2月18日	67,532枚	43,998枚	9,688枚	34,310枚	+1,874枚	\$1,424.5
2月25日	68,681枚	45,794枚	9,458枚	36,336枚	+2,026枚	\$1,442.6
3月4日	70,925枚	47,976枚	7,280枚	40,696枚	+4,360枚	\$1,464.1
3月11日	75,844枚	51,257枚	5,693枚	45,564枚	+4,868枚	\$1,464.6
3月18日	76,963枚	53,227枚	6,850枚	46,377枚	+813枚	\$1,461.7
3月25日	73,059枚	50,912枚	6,075枚	44,837枚	▲1,540枚	\$1,420.9
4月1日	70,354枚	49,774枚	8,444枚	41,330枚	▲3,507枚	\$1,428.0
4月8日	70,570枚	50,913枚	7,121枚	43,792枚	+2,462枚	\$1,439.8



今後の予想

NY金価格は4月1日の1277.3ドルを底に上昇している。ファンドは3週連続で売り越しであったが、売り越し量は減少傾向にある。金に関する目立った情報は無く、NYダウ平均株価が4月4日の16631を天井に下落しており、ドルもその分弱くなっており、金はそれだけ買われているともいえる。さしたる強い要因でもないため、上昇トレンドとは言えないため、3月17日の1392.6ドルまでは届かないかもしれない。いずれにせよ1300ドル前後で大きな動きは無く当分推移するものと思われる。

掲載される情報は株式会社コモディティー インテリジェンス（以下「COMMI」という）が信頼できると判断した情報源をもとにCOMMIが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、COMMIは保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的財産権はCOMMIに帰属し、事前にCOMMIへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

COMMIが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。

本資料は、投資された資金がその価値を維持または増大を補償するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの障害が発生した場合でも、COMMIは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

発行元：



COMMODITY
INTELLIGENCE

株式会社コモディティー インテリジェンス

〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目11-3-310

会社電話：03-3667-6130 会社ファックス 03-3667-3692

メールアドレス：kondo@commi.cc